

平成19年2月期

個別財務諸表の概要

平成19年4月10日

上場会社名 株式会社 ダイセキ

上場取引所 東・名

コード番号 9793

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daiseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 博之

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 柱 秀貴

TEL (052) 611 - 6322

決算取締役会開催日 平成19年4月10日

配当支払開始予定日 平成19年5月25日

定時株主総会開催日 平成19年5月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	20,799	16.6	5,055	31.5	5,089	31.5
18年2月期	17,836	10.0	3,844	30.1	3,870	30.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	2,995	31.9	93	52	—	—	11.9	16.8	24.5			
18年2月期	2,270	31.2	83	15	—	—	9.9	14.3	21.7			

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 32,033,634株 18年2月期 26,704,137株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	32,142		26,453		82.3	825	89	
18年2月期	28,519		23,956		84.0	895	37	

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 32,030,808株 18年2月期 26,700,543株

②期末自己株式数 19年2月期 46,431株 18年2月期 30,490株

2. 平成20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	11,742		2,752		1,616	
通期	23,300		5,303		3,114	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 81円01銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	5	7	12	320	14.4	1.3
19年2月期	6	8	14	448	15.0	1.7
20年2月期 (予想)	7	7	14			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の「経営成績及び財政状態」5ページをご参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金			9,415		11,973		
2. 受取手形			1,078		1,156		
3. 売掛金	* 1		2,684		3,033		
4. 商品			5		5		
5. 製品			13		15		
6. 原材料			34		53		
7. 仕掛品			4		5		
8. 仕掛処理原価			141		195		
9. 貯蔵品			35		59		
10. 前払費用			21		25		
11. 繰延税金資産			129		188		
12. 未収収益			1		2		
13. 未収入金			13		11		
14. その他			16		24		
15. 貸倒引当金			△7		△4		
流動資産合計			13,590	47.6	16,746	52.1	3,155
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		2,276		2,842			
減価償却累計額		912	1,363	1,035	1,806		
2. 構築物		2,509		3,072			
減価償却累計額		1,135	1,373	1,312	1,759		
3. 機械及び装置		5,777		6,914			
減価償却累計額		4,289	1,487	4,564	2,350		
4. 車両運搬具		1,990		2,165			
減価償却累計額		1,499	490	1,670	494		
5. 工具器具備品		401		438			
減価償却累計額		302	99	330	107		
6. 土地			5,581		5,581		
7. 建設仮勘定			1,228		49		
有形固定資産合計			11,624	40.7	12,151	37.8	526

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			242		242		
2. ソフトウェア			27		19		
3. 電話加入権			0		0		
4. ガス供給利用権			4		3		
5. 工業用水道施設利用 権			13		20		
6. その他			1		—		
無形固定資産合計			289	1.0	286	0.8	△3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			960		866		
2. 関係会社株式			349		349		
3. 出資金			0		0		
4. 長期貸付金			2		3		
5. 従業員長期貸付金			29		30		
6. 破産・更生債権その 他これらに準ずる債 権			9		6		
7. 長期前払費用			49		33		
8. 繰延税金資産			152		205		
9. 保険積立金			577		541		
10. 投資不動産		244		244			
減価償却累計額		110	133	124	119		
11. 長期性預金			500		500		
12. 差入保証金			200		203		
13. 前払年金費用			56		101		
14. 貸倒引当金			△5		△4		
投資その他の資産合計			3,013	10.5	2,958	9.2	△55
固定資産合計			14,928	52.3	15,396	47.8	467
資産合計			28,519	100.0	32,142	100.0	3,623

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形			378		537	
2. 買掛金	* 1		850		1,016	
3. 未払金			249		653	
4. 未払費用			148		160	
5. 未払法人税等			991		1,383	
6. 未払消費税			168		38	
7. 前受金			15		—	
8. 預り金			17		19	
9. 賞与引当金			125		147	
10. 設備支払手形			1,002		1,043	
11. その他			0		—	
流動負債合計			3,948	13.8	4,999	15.5
II. 固定負債						
1. 従業員退職給付引当金			431		515	
2. 役員退職慰労引当金			180		172	
3. その他			1		1	
固定負債合計			613	2.1	688	2.1
負債合計			4,562	15.9	5,688	17.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I. 資本金	* 2		3,701	12.9	—	—
II. 資本剰余金						
資本準備金		4,369			—	
資本剰余金合計			4,369	15.3	—	—
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		204			—	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		7			—	
(2) 別途積立金		13,100			—	
3. 当期末処分利益		2,290			—	
利益剰余金合計			15,602	54.7	—	—
IV. その他有価証券評価差額 金			330	1.1	—	—
V. 自己株式	* 3		△46	△0.1	—	—
資本合計			23,956	84.0	—	—
負債・資本合計			28,519	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			—		3,701	11.5	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		4,369			
資本剰余金合計			—		4,369	13.5	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		204			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		3			
別途積立金		—		14,600			
繰越利益剰余金		—		3,361			
利益剰余金合計			—		18,168	56.5	—
4. 自己株式			—		△70	△0.2	—
株主資本合計			—		26,169	81.4	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—		284	0.8	—
評価・換算差額等合計			—		284	0.8	—
純資産合計			—		26,453	82.3	—
負債純資産合計			—		32,142	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I. 売上高						
1. 処理・製品売上		16,801		19,824		
2. 商品売上		1,035	17,836	974	20,799	100.0
II. 売上原価						
処理・製品売上原価						
1. 期首製品たな卸高		10		13		
2. 当期処理・製品製造原価	* 3	10,642		12,174		
合計		10,653		12,187		
3. 製品他勘定受入高	* 1	0		0		
4. 製品他勘定振替高	* 2	25		36		
5. 期末製品たな卸高		13	10,615	15	12,135	
商品売上原価						
1. 期首商品たな卸高		5		5		
2. 当期商品仕入高		904		839		
合計		910		845		
3. 期末商品たな卸高		5	904	5	840	
売上原価合計			11,519		12,976	62.3
売上総利益			6,316		7,822	37.6
III. 販売費及び一般管理費						
1. 運賃		358		463		
2. 給料手当等		1,065		1,154		
3. 賞与引当金繰入額		47		56		
4. 退職給付費用		62		67		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		14		13		
6. 福利厚生費		145		156		
7. 賃借料		78		65		
8. 減価償却費		68		74		
9. 貸倒引当金繰入額		10		—		
10. 試験研究費	* 3	54		55		
11. その他		566	2,471	658	2,766	13.3
営業利益			3,844		5,055	24.3
						1,211

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		5		13		
2. 有価証券利息		0		1		
3. 受取配当金		10		12		
4. 保険金収入		9		3		
5. 関係会社受取賃貸料		16		16		
6. その他		5	48	7	54	6
V. 営業外費用						
1. 支払利息		0		0		
2. 投資不動産減価償却費		15		13		
3. 新株発行費		5		—		
4. 株式交付費		—		6		
5. その他		0	22	0	20	△1
経常利益			3,870		5,089	1,218
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	* 4	0		—		
2. 投資有価証券売却益		0		24		
3. 貸倒引当金戻入益		—	0	3	28	27
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損	* 5	4		3		
2. 固定資産除却損	* 6	18	23	33	37	13
税引前当期純利益			3,848		5,080	1,232
法人税、住民税及び事業税		1,622		2,166		
法人税等調整額		△45	1,577	△81	2,085	507
当期純利益			2,270		2,995	725
前期繰越利益			153		—	
中間配当額			133		—	
当期末処分利益			2,290		—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I. 材料費		884	8.2	1,093	8.8	
II. 外注費		3,061	28.4	3,521	28.4	
III. 労務費		2,076	19.2	2,306	18.6	
IV. 経費	* 1	4,755	44.1	5,438	43.9	
当期総製造費用		10,778	100.0	12,360	100.0	1,582
期首仕掛品たな卸高		2		4		
期首仕掛処理原価		119		128		
合計		10,900		12,493		1,593
他勘定振替高	* 2	124		117		
期末仕掛品たな卸高		4		5		
期末仕掛処理原価		128		195		
当期処理・製品製造原価		10,642		12,174		1,531

(注) * 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
消耗品費	242
減価償却費	1,032
車両費	401
運賃	1,918

項目	当事業年度 (百万円)
消耗品費	294
減価償却費	1,113
車両費	450
運賃	2,188

* 2. 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (百万円)	
他勘定振替高の内訳	
製品からの受入高	△8
原材料への振替高	19
販売費及び一般管理費への振替高	113
他勘定振替高	124

当事業年度 (百万円)	
他勘定振替高の内訳	
製品からの受入高	△16
原材料への振替高	14
販売費及び一般管理費への振替高	120
他勘定振替高	117

3. 当社の原価計算は、総合原価計算を採用しております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I. 当期末処分利益			2,290
II. 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		2	2
合計			2,292
III. 利益処分量			
1. 配当金		186	
2. 取締役賞与金		47	
3. 監査役賞与金		2	
4. 任意積立金			
別途積立金		1,500	1,736
IV. 次期繰越利益			555

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価 差額金
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				繰越 利益 剰余金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別 償却 準備金	別途 積立金					
平成18年2月28日残高（百万円）	3,701	4,369	204	7	13,100	2,290	△46	23,626	330	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し（注）1				△2		2		—		
特別償却準備金の取崩し（注）2				△2		2		—		
別途積立金の積立て（注）1					1,500	△1,500		—		
剰余金の配当（注）1						△186		△186		
剰余金の配当（注）3						△192		△192		
役員賞与（注）1						△50		△50		
当期純利益						2,995		2,995		
自己株式の取得							△23	△23		
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）									△46	
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	△4	1,500	1,071	△23	2,542	△46	
平成19年2月28日残高（百万円）	3,701	4,369	204	3	14,600	3,361	△70	26,169	284	

- （注） 1. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 2. 当事業年度の決算処理によるものであります。
 3. 中間配当によるものであります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品及び仕掛処理原価 ……総平均法による原価法 商品及び原材料 ……移動平均法による低価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	製品、仕掛品及び仕掛処理原価 同左 商品及び原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用……定額法 (4) 投資不動産……定率法	(1) 有形固定資産……同左 (2) 無形固定資産……同左 (3) 長期前払費用……同左 (4) 投資不動産……同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 ……支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 ……支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。	(3) 従業員退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。	(1) 消費税の会計処理 同左 (2) 仕掛処理原価 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,453百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	(損益計算書) 前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から「株式交付費」と表示しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に44百万円を計上しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
* 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 (百万円) 売掛金 2 買掛金 24	* 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 (百万円) 売掛金 2 買掛金 28
* 2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 26,731,033株	* 2. —————
* 3. 自己株式の保有数 普通株式 30,490株	* 3. —————
4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は330百万円であります。	4. —————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
* 1. 製品他勘定受入高は、主として補助材料及び貯蔵品から受入れたものであります。	* 1. 同左
* 2. 製品他勘定振替高は、主として主原料及び補助材料に振替えたものであります。	* 2. 同左
* 3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 54百万円	* 3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 55百万円
* 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 車両運搬具 0 計 0	* 4. 同左
* 5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物 0 機械及び装置 0 車両運搬具 3 計 4	* 5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 車両運搬具 3 計 3
* 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物 6 構築物 0 機械及び装置 1 車両運搬具 0 工具器具備品 1 解体撤去費用等 7 計 18	* 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物 0 構築物 0 機械及び装置 24 工具器具備品 0 解体撤去費用等 6 計 33

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	30,490	15,941	—	46,431
合計	30,490	15,941	—	46,431

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,941株は、株式分割による増加6,098株、単元未満株式の買取による増加9,843株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(百万円)	(百万円)
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額
車両運搬具 16 5 10	車両運搬具 19 9 9
工具器具備品 39 32 7	工具器具備品 32 8 24
計 55 38 17	計 51 18 33
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
(百万円)	(百万円)
1年内 5	1年内 9
1年超 11	1年超 24
計 17	計 33
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
(百万円)	(百万円)
支払リース料 11	支払リース料 8
減価償却費相当額 11	減価償却費相当額 8
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	313	4,354	4,040	313	5,832	5,518

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(百万円)</p>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(百万円)</p>
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	未払事業税
70	104
投資有価証券	投資有価証券
67	65
賞与引当金	賞与引当金
50	59
従業員退職給付引当金	従業員退職給付引当金
147	167
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
73	69
減価償却資産	減価償却資産
68	87
その他	その他
33	36
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
511	591
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金	特別償却準備金
△3	△2
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△225	△193
その他	その他
△0	△1
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△229	△197
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
281	394
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)													
1株当たり純資産額	895円 37銭	1株当たり純資産額	825円 88銭												
1株当たり当期純利益	83円 15銭	1株当たり当期純利益	93円 51銭												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月18日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>817円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>63円12銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	817円17銭	1株当たり当期純利益	63円12銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>746円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>69円29銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	746円14銭	1株当たり当期純利益	69円29銭
前事業年度															
1株当たり純資産額	817円17銭														
1株当たり当期純利益	63円12銭														
前事業年度															
1株当たり純資産額	746円14銭														
1株当たり当期純利益	69円29銭														

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	26,453
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	26,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	32,030,808

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(百万円)	2,270	2,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	—
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(50)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,220	2,995
期中平均株式数(株)	26,704,137	32,033,634

(注) 期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																				
<p>平成18年1月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年3月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 5,346,206株</p> <p>②分割方法 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1. 平成18年12月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年3月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 6,415,447株</p> <p>②分割方法 平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成19年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																				
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> <th style="width: 50%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>680円98銭</td> <td>746円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>52円60銭</td> <td>69円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	680円98銭	746円14銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	52円60銭	69円29銭	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> <th style="width: 50%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>621円78銭</td> <td>688円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>57円74銭</td> <td>77円92銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	621円78銭	688円24銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	57円74銭	77円92銭
前事業年度	当事業年度																				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																				
680円98銭	746円14銭																				
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																				
52円60銭	69円29銭																				
前事業年度	当事業年度																				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																				
621円78銭	688円24銭																				
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																				
57円74銭	77円92銭																				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 田村産業株式会社の株式取得 平成19年4月10日開催の当社取締役会において、田村産業株式会社の株式を取得することを決議いたしました。なお、株式取得の合意（契約締結）により第1回目の株式譲渡を平成19年4月27日に予定しております。詳細は同日発表の資料をご参照ください。</p> <p>3. 新株式の発行 平成19年4月10日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行を決議いたしました。詳細は同日発表の資料をご参照ください。</p>																				

7. 役員の異動（平成19年5月24日付）

1. 新任取締役候補

取締役九州事業所長

江越 且明（現 九州事業所長）

以 上